

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 学
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 平林 安夫 TEL (03) 3747-1631
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,411	△11.2	78	△56.7	63	△61.8	9	△87.9
22 年 3 月期第 1 四半期	2,715	0.6	180	△9.5	165	△10.4	79	△28.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	0.69	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	11,219	5,561	49.6	398.71
22 年 3 月期	12,125	5,675	46.8	406.93

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 5,561 百万円 22 年 3 月期 5,675 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,418	0.6	229	△3.2	201	△4.7	100	2.5	7.22
通 期	11,253	△1.8	568	△17.3	501	△20.4	252	△33.9	18.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規社(社名)、新規社(社名)
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	13,950,000株	22年3月期	13,950,000株
② 期中自己株式数	23年3月期1Q	1,857株	22年3月期	1,857株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	13,948,143株	22年3月期1Q	13,948,143株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出入が緩やかに増加し生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資や雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。また航空業界におきましては、旅客・貨物需要ともに回復傾向にありますが、機材の小型化や路線の縮小・減便が続く中、アイスランド火山の噴火による欧州各空港の閉鎖やバンコクにおける政情不安による影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、動力事業では本年 4 月からの国内線の電気料金改定や成田空港・羽田空港でのエアコン供給減、各空港での機材の小型化や路線の縮小・減便等による販売減により、前年同期比 1 億 22 百万円 (8.6%) の減収となりました。整備事業では沖縄でのホテル保守・管理業務の増があったものの、各空港での保守管理の基本契約の改定および施設・設備類の更新・修繕作業の減により、前年同期比 77 百万円 (8.2%) の減収となりました。付帯事業でも前年 4 月にフードカート販売で大口受注があったため、前年同期比 1 億 3 百万円 (30.5%) の減収となりました。

以上により、売上高合計は 24 億 11 百万円と、前年同期比 3 億 3 百万円 (11.2%) の減収となりました。

営業費用では、動力・整備・付帯の 3 事業の減収により原材料費や労務費等が減となり、あわせて販売費および一般管理費の削減にも努めたものの、費用合計は 23 億 33 百万円となり、前年同期比 2 億円 (7.9%) の減少となりました。

この結果、営業利益は前年同期比 1 億 2 百万円 (56.7%) 減の 78 百万円となり、経常利益は 63 百万円で、前年同期比 1 億 2 百万円 (61.8%) の減益となりました。

これに資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額 20 百万円等を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当第 1 四半期純利益は 9 百万円となり、前年同期比 70 百万円 (87.9%) の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べて 7 億 19 百万円 (15.2%) 減少の 40 億 24 百万円となりました。これは、現金及び預金が 39 百万円、受取手形及び売掛金が 7 億 67 百万円それぞれ減少し、仕掛品が 75 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 86 百万円 (2.5%) 減少の 71 億 95 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 1 億 73 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 9 億 5 百万円 (7.5%) 減少して 112 億 19 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末比 6 億 52 百万円 (28.7%) 減の 16 億 18 百万円となりました。これは、営業未払金が 3 億 92 百万円、未払法人税が 50 百万円、未払金や未払費用等その他の流動負債が 2 億 9 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前期末比 1 億 38 百万円 (3.3%) 減の 40 億 39 百万円となりました。これは、長期借入金が 1 億 46 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて 7 億 90 百万円 (12.3%) 減少して 56 億 58 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて 1 億 14 百万円 (2.0%) 減少して 55 億 61 百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 15 百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しにつきましては、動力事業においては航空会社の機材の小型化や路線の縮小・減便等による減収、整備事業においても顧客企業の経費節減施策による基本契約料金値下げ要請や施設・設備類の更新・修繕作業の先送りにより減収が見込まれるものの、現時点ではほぼ想定の範囲内にあります。また、8月に提出が予定されている株式会社日本航空の更生計画の内容が現時点では不明なこともあり、期初の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ 501 千円、税金等調整前四半期純利益は 20,736 千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,073	1,730,436
受取手形及び売掛金	1,260,163	2,027,503
有価証券	390,226	390,156
商品及び製品	46,549	52,602
仕掛品	89,809	14,496
原材料及び貯蔵品	274,252	240,357
その他	274,159	289,981
貸倒引当金	△2,163	△2,290
流動資産合計	4,024,071	4,743,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,074,813	8,071,523
減価償却累計額	△5,847,898	△5,755,367
構築物(純額)	2,226,915	2,316,155
機械及び装置	7,029,886	6,951,456
減価償却累計額	△5,542,215	△5,454,922
機械及び装置(純額)	1,487,671	1,496,533
その他	1,671,699	1,665,800
減価償却累計額	△912,798	△878,229
その他(純額)	758,901	787,571
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	1,306,276	1,352,975
有形固定資産合計	5,890,372	6,063,844
無形固定資産		
その他	76,761	80,614
無形固定資産合計	76,761	80,614
投資その他の資産		
その他	1,237,617	1,245,945
貸倒引当金	△9,150	△8,525
投資その他の資産合計	1,228,467	1,237,420
固定資産合計	7,195,601	7,381,879
資産合計	11,219,673	12,125,125

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	449,689	841,971
未払法人税等	9,575	59,953
その他	1,159,481	1,369,036
流動負債合計	1,618,745	2,270,960
固定負債		
長期借入金	2,356,387	2,503,009
退職給付引当金	1,305,744	1,303,908
資産除去債務	28,608	—
その他	348,878	371,392
固定負債合計	4,039,618	4,178,310
負債合計	5,658,363	6,449,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,405,078	3,520,985
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,557,897	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,411	2,048
評価・換算差額等合計	3,411	2,048
純資産合計	5,561,309	5,675,853
負債純資産合計	11,219,673	12,125,125

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,715,181	2,411,996
売上原価	2,296,573	2,125,373
売上総利益	418,608	286,623
販売費及び一般管理費	238,364	208,569
営業利益	180,244	78,053
営業外収益		
受取配当金	330	80
保険事務手数料	388	369
為替差益	—	512
その他	150	663
営業外収益合計	869	1,625
営業外費用		
支払利息	14,849	16,401
その他	737	—
営業外費用合計	15,587	16,401
経常利益	165,527	63,278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	4,014	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	—	1,607
特別損失合計	4,014	21,987
税金等調整前四半期純利益	161,524	41,290
法人税、住民税及び事業税	7,787	5,479
法人税等調整額	74,064	26,184
法人税等合計	81,852	31,664
四半期純利益	79,672	9,626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,524	41,290
減価償却費	201,925	204,870
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,401	△7,102
有形固定資産除却損	4,014	40
受取利息及び受取配当金	△330	△167
支払利息	14,849	16,401
売上債権の増減額(△は増加)	370,243	767,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,070	△103,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,007	△392,282
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,067	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,997	4,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	3,162	△65,342
小計	544,838	487,096
利息及び配当金の受取額	330	167
利息の支払額	△9,568	△20,146
法人税等の支払額	△205,294	△46,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,306	421,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,414	△205,783
無形固定資産の取得による支出	△3,579	△11,541
敷金及び保証金の差入による支出	△2,254	△388
敷金及び保証金の回収による収入	2,825	2,082
その他	△1,110	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,533	△215,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,562	△112,778
リース債務の返済による支出	△11,266	△22,053
配当金の支払額	△109,755	△109,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,415	△244,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	657,188	△39,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,999	2,120,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,187,188	2,081,300

(4) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,118	946,459	339,603	2,715,181	—	2,715,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,284	4,284	(4,284)	—
計	1,429,118	946,459	343,887	2,719,466	(4,284)	2,715,181
営業利益	253,917	56,620	71,596	382,134	*1 (201,890)	180,244

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
(3) 付帯事業.....フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
3 消去または全社の項目に含めた配賦不能額(*1)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
この変更による営業損益への影響はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,306,856	869,217	235,921	2,411,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,084	4,084
計	1,306,856	869,217	240,006	2,416,080
セグメント利益	184,076	35,454	32,756	252,287

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(再調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	252,287
全社費用(注)	△174,233
四半期連結損益計算書の営業利益	78,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当該事項はありません。